

米国関税措置に係る企業アンケート 集計結果について (回答期間：5/8～8/15)

令和7年12月24日
香川県商工労働部経営支援課

調査概要

回答期間：令和7年5月8日～令和7年8月15日

調査対象：県内の商工業者、農畜水産関係者

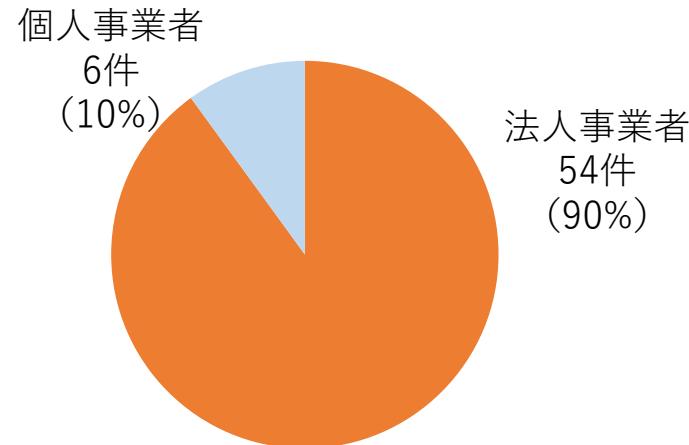
※次のような場合はこのアンケートの対象外（回答不要）として実施した。

- ・関税措置に伴う事業への影響が小さい場合
- ・不安や懸念はあるが、具体的な形で事業に大きな影響がある見込みになっていない場合 等

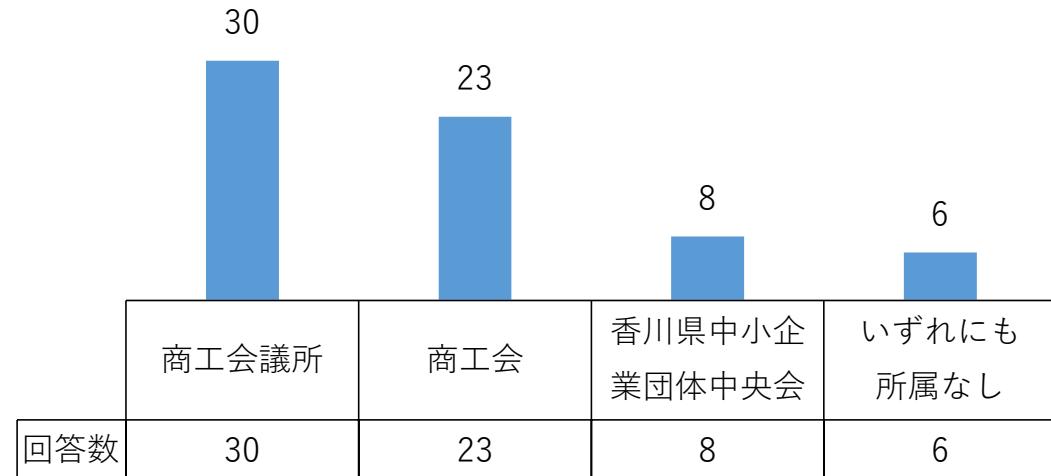
回答数：60事業者

回答者の属性：

○法人/個人



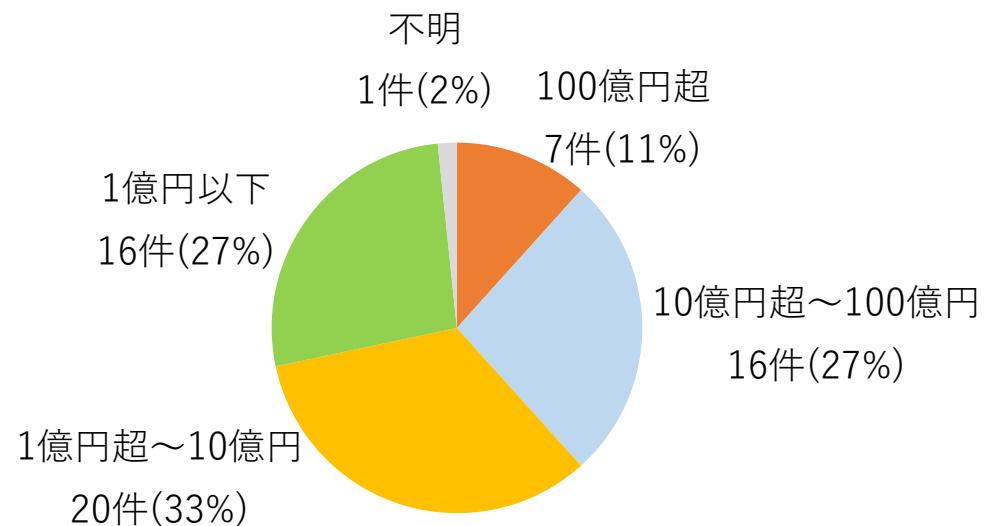
○所属団体（※複数回答のため、回答は一致しない。）



調査概要（続き）

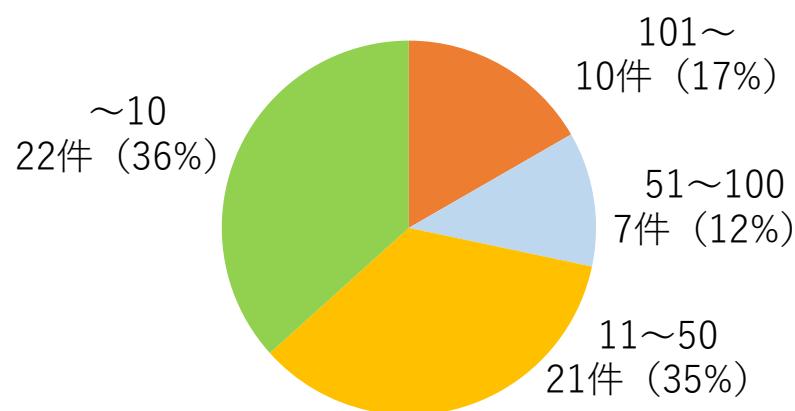
○売上高

売上高	件数
100億円超	7
10億円超～100億円	16
1億円超～10億円	20
1億円以下	16
不明	1
計	60



○従業員数（単位：人）

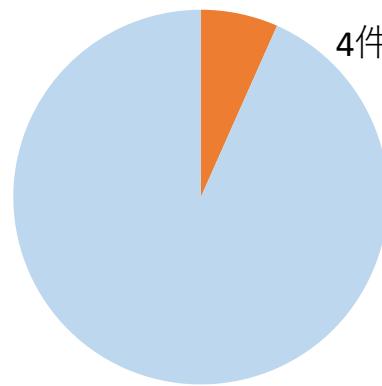
従業員数	件数
101～	10
51～100	7
11～50	21
～10	22
計	60



1 米国関税措置による事業への影響

Q1-1：回答時点において、今般の米国の関税措置が具体的な形で貴社の事業に大きな影響を与えていませんか？

- ・8月15日時点で、事業に「既に具体的に大きな影響が生じている」事業者は4、「今後、具体的に大きな影響が生ずることが見込まれている」事業者は56となり、関税措置による影響の県内への広がりは不透明な状況である。



①既に、自社の事業に具体的に大きな影響が生じている

4件 (7%)

→ P5～P11

②今後、自社の事業に具体的に大きな影響が生ずることが見込まれている

56件 (93%)

→ P12～P18

→ P19～P24

「既に、自社の事業に具体的に大きな影響が生じている」と回答した事業者の状況（4事業者）

〈ポイント〉

- 事業への影響の形態としては、米国の関税措置の影響を受けた国内事業者からの受注減が4事業者中3事業者を占める。（大口取引先である米国への輸出事業者からの受注減、自動車メーカーや水産事業者における設備投資の見合わせに関連した受注減）
- 4事業者いずれも、関税措置の事業への影響への対応として「新たな販路開拓」や「新規事業分野への進出」など、前向きな取組みに着手又は検討している。
- 関係機関への支援ニーズとしては、上記と関連して「新規事業分野への進出支援」や「販路開拓支援」とともに、これらの支援策（補助金や資金調達を含む）に関する「情報発信」が挙げられている。

1 米国関税措置による事業への影響

回答者の属性：

○法人/個人

事業形態	件数
法人	4
個人	0
計	4

○売上高

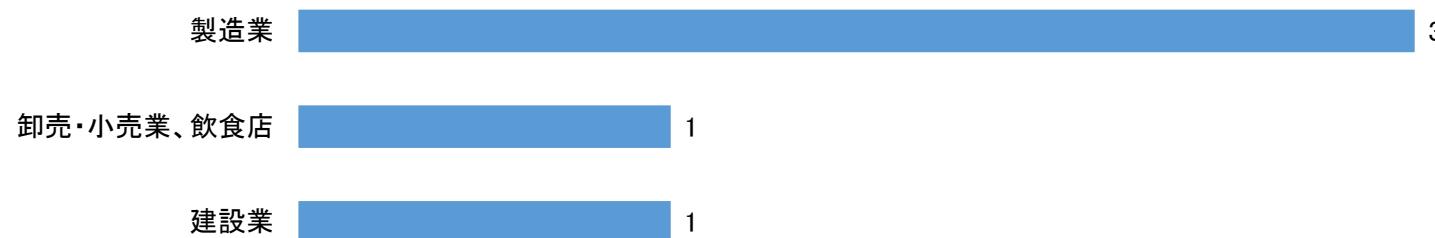
売上高	件数
100億円超	0
10億円超~100億円	1
1億円超~10億円	1
1億円以下	2
不明	0
計	4

○従業員数 (単位：人)

従業員数	件数
101~	0
51~100	0
11~50	2
~10	2
計	4

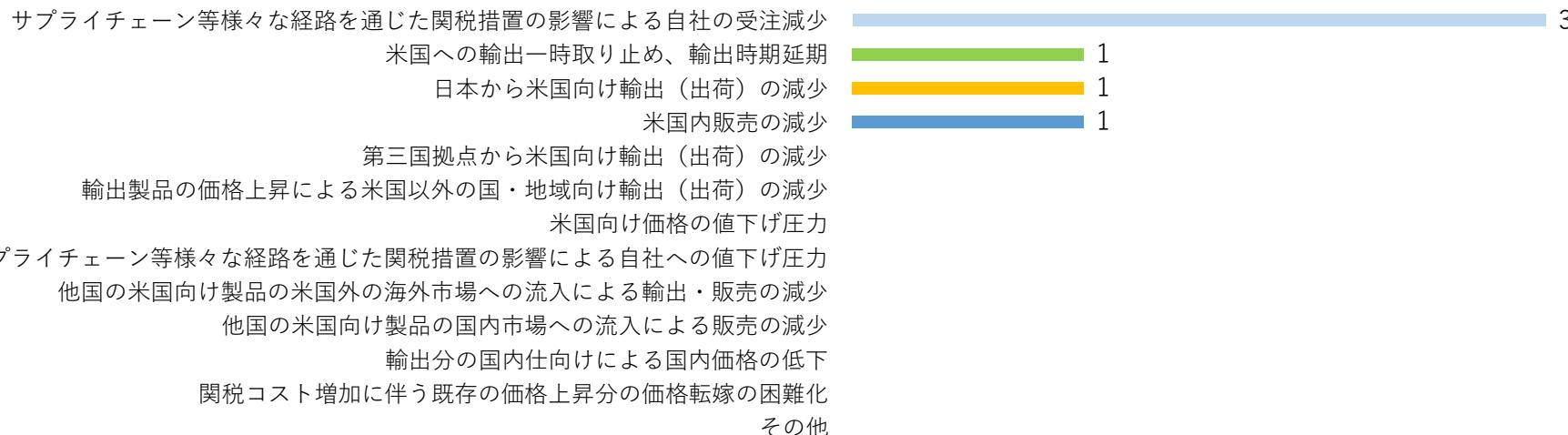
Q1-2：上記の影響を受けた事業の業種を回答してください。（複数選択可）

・関税の課税対象である商品を製造する「製造業」が最も多い。



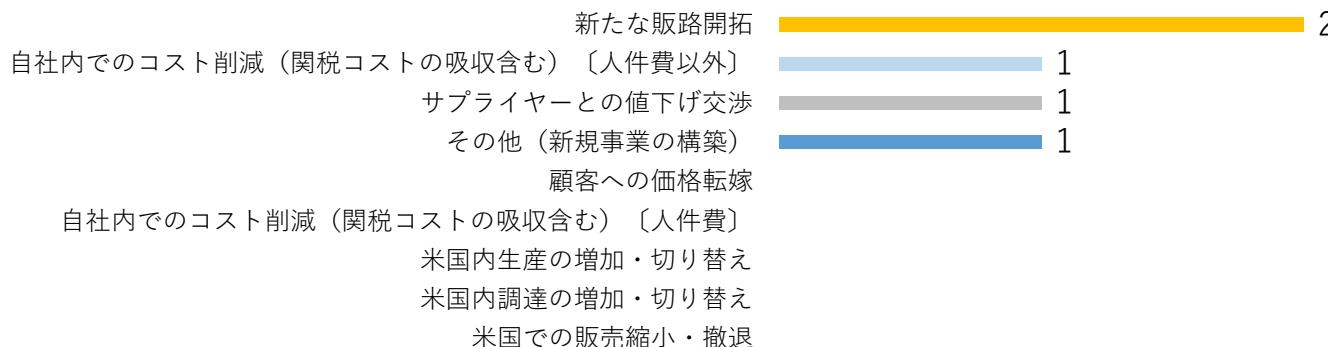
2 具体的な事業影響の内容

Q2: Q1の具体的な影響の内容を回答してください。 (複数選択可)



3 事業影響への対応策

Q3: Q2の事業への影響に対する貴社の対応策（予定含む）について回答してください。 (複数回答可)



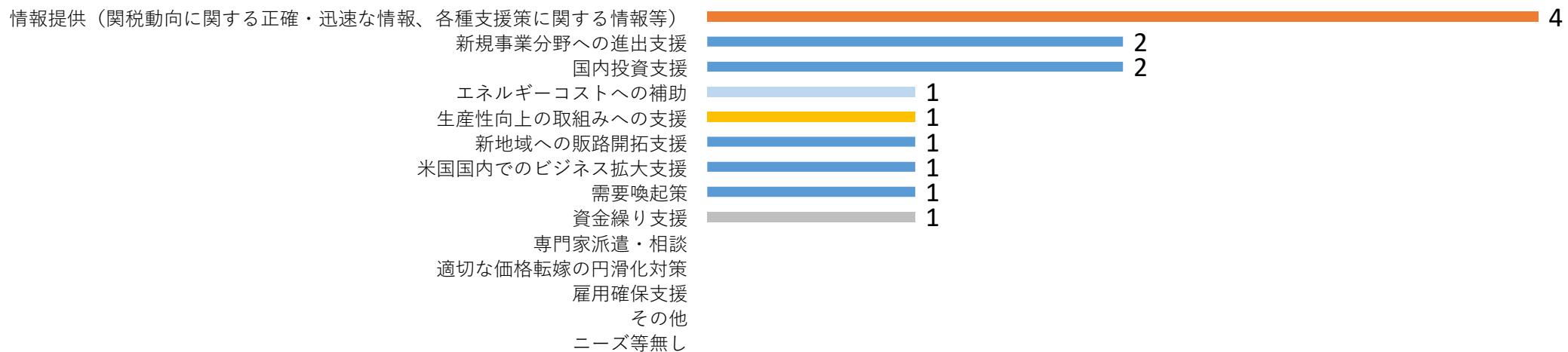
4 経営状況や経営戦略への影響

Q4: Q1～Q3の内容を通じて、回答時において貴社の経営状況や経営戦略等に大きな影響が及んでいる（又は及ぶことが見込まれる）場合は、その内容を回答してください。（複数選択可）



5 各機関に期待する支援ニーズ

Q5: 貴社から、県、国、経営支援機関、金融機関等へのニーズがある場合は、回答してください。（複数選択可、上位4項目まで）



6 各事業者の状況①（個別聴取に対する回答要旨）

※4者中3者から聴取り内容の掲載について了解あり

A社 / 製造業

- ・切削工具に関する器具等を製造
- ・中国経済の減速に加え、米国関税の影響により自動車メーカーを始めとする製造事業者が設備投資を控えており、使用する器具の受注が減っていることから、対前年比で15%程落ち込んでいる。
- ・市場環境などを見つつ製品の配分を見直して製造するとともに、新たな取組みにも着手して減収分の一部をカバーしている。
- ・仕事量が減少して人手が余っている状況であり、賃上げへの対応が難しい。
- ・雇用調整助成金を受給しており、引き続き利用したい。
- ・工場を建設予定であったが、関税等の影響によりストップしている。
- ・補助金等の情報を確認しているが、もっと積極的に発信していただきたい。

6 各事業者の状況②（個別聴取に対する回答要旨）

※4者中3者から聴取り内容の掲載について了解あり

B社 / 製造業

- ・発電用タービン部品等の加工を行っている。
- ・昨年度の売上の半分以上を占める大口取引先が今般の米国関税の影響を受けた模様。取引先が米国の元請先からの受注を確保できていないと思われる。9月以降分の受注は無い。
- ・半年程度の資金は確保できているが、メイン金融機関には今回の状況を説明している。
- ・設備更新の際には自動化を図り、コストダウンや人手不足に対応したい。人件費負担も含めて人材採用面でのハードルが高く、新たな雇用は考えていない。
- ・このままじっとしていても状況は変わらないので、新たな販路開拓を行いたい。
- ・かがわ産業支援財団のビジネスマッチングの回数増を希望する。
- ・資金繰り支援や補助金等の情報発信をお願いしたい。

6 各事業者の状況③（個別聴取に対する回答要旨）

※4者中3者から聴取り内容の掲載について了解あり

C社 / 建設業・製造業

- ・主たる事業は水産設備の製造・工事
- ・陸上養殖の増加で設備需要が見込まれていたところ、米国向け水産物の関税増加見込みで国内の水産養殖業界の施設設備計画が停滞しており、資機材の販売・施工が急激に落ち込んでいる。
- ・新規事業として中国企業へ農業用資材の販売を予定していたが、米中貿易摩擦により当該中国企業と米国販売先の商談が止まっている。中国企業からは中国への関税の動向などを勘案して商談を進めたいとの説明あり。
- ・新規事業構築（新商品開発）に向けて、県の機関や大学と共同研究を進めている。
- ・資金調達に関する情報を提供いただけるとありがたい。
- ・第1次産業は物価高などで困っている事業者が多い。農畜産と比べ水産関係の助成金は少なく感じており、情報を知りたい。

「今後、自社の事業に具体的に大きな影響が生ずることが見込まれている」と回答した事業者の状況（56事業者）

1 米国関税措置による事業への影響

回答者の属性：

○法人/個人

事業形態	件数
法人	50
個人	6
計	56

○売上高

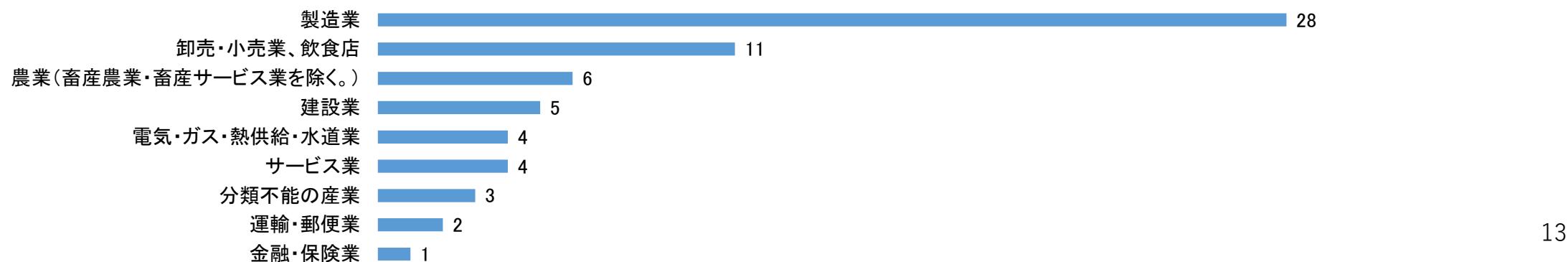
売上高	件数
100億円超	7
10億円超~100億円	15
1億円超~10億円	19
1億円以下	14
不明	1
計	56

○従業員数 (単位：人)

従業員数	件数
101~	10
51~100	7
11~50	19
~10	20
計	56

Q1-2：上記の影響を受ける見込みの事業の業種を回答してください。（複数選択可）

- ・関税の課税対象である商品を製造する「製造業」が最も多く、過半数を占める。
- ・次いで、商品を取り扱う「卸売・小売業、飲食店」や農産物を生産する「農業（畜産農業・畜産サービス業除く）」と続く。



2 具体的な事業影響の内容

Q2: Q1の具体的な影響の内容を回答してください。（複数選択可）

- 事業者の38%が「関税コスト増加に伴い、既存の価格上昇分を価格転嫁することが困難になる」としている。
- 次いで「サプライチェーン等を通じた受注減少」「日本から米国向け輸出の減少」など、需要減少の影響が多くなっている。



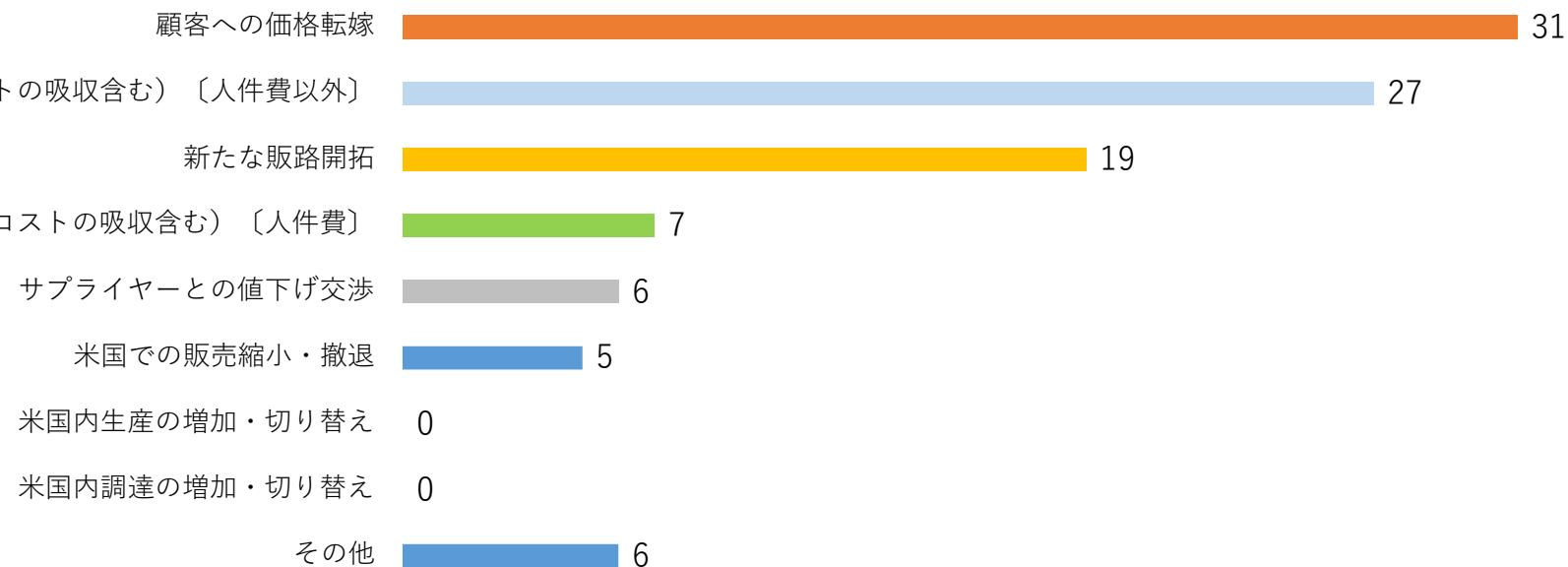
その他意見
(抜粋)

- 国内生産量減少や買控えなどの受注量減少により、下請け加工業者は仕事量確保のために価格競争が激化、利益減（製造業）
- 材料価格高騰による利益低下（製造業）

3 事業影響への対応策

Q3: Q2の事業への影響に対する貴社の対応策（予定含む）について回答してください。（複数回答可）

- ・「顧客への価格転嫁」が最多で事業者の過半数が選択
- ・「自社内でのコスト削減(人件費以外)」が次いで多く、事業者の約半数が選択
- ・「新たな販路開拓」も事業者の3割以上が選択し、需要獲得を模索する動きも出ている。
- ・事業者の多くが複数を組み合わせて対応することとしている。

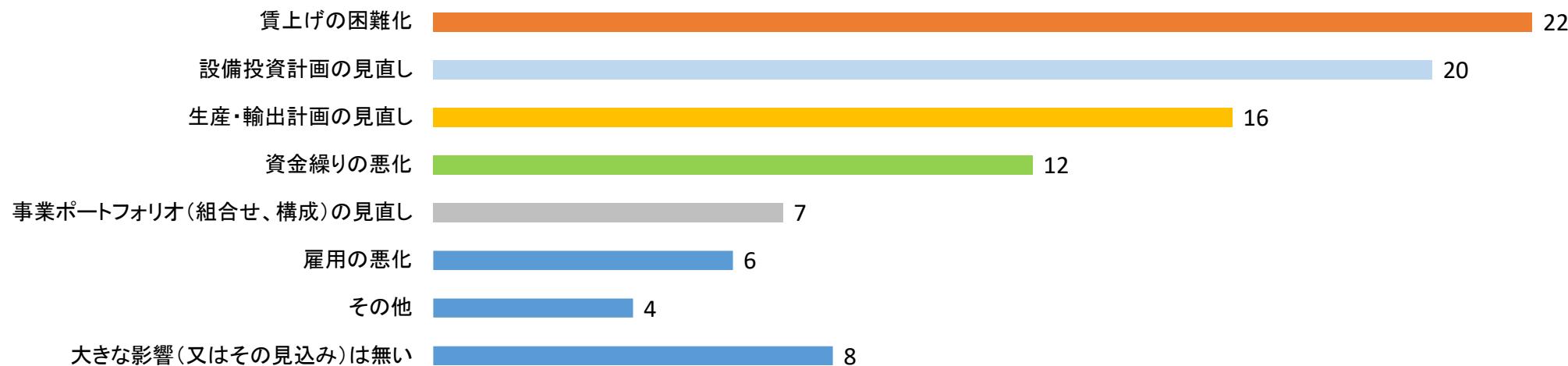


その他意見
・省力化設備に投資し、無人運転などできるようにして人件費を削減して生産効率を上げる取組みを検討（製造業）
(抜粋)

4 経営状況や経営戦略への影響

Q4 : Q1～Q3の内容を通じて、回答時において貴社の経営状況や経営戦略等に大きな影響が及ぶことが見込まれる場合は、その内容を回答してください。（複数選択可）

- ・事業への大きな影響がある見込みの事業者のうち、86%が経営状況や経営戦略にも大きな影響が及ぶ見込みがあると回答
- ・経営状況への影響では事業者の4割が選択した「賃上げの困難化」が最も多く、次いで「資金繰りの悪化」で事業者の2割が選択している。
- ・経営戦略への影響では「設備投資計画の見直し」が最も多く、次いで「生産・輸出計画の見直し」となった。今後の不透明な展望を警戒して多くの事業者が設備投資判断に慎重となっていることがうかがえる。

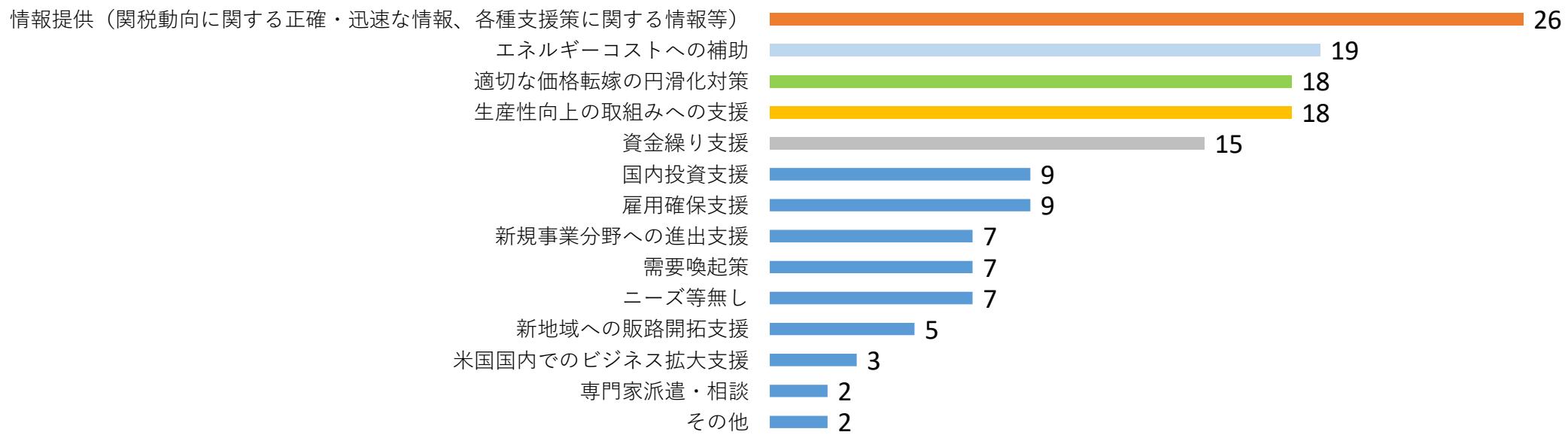


その他意見
(抜粋) · 現時点では影響は分らないが、様子を見るしかない（製造業）
· 業績悪化（卸売・小売業、飲食店）

5 各機関に期待する支援ニーズ

Q5：貴社から、県、国、経営支援機関、金融機関等へのニーズがある場合は、回答してください。
(複数選択可、上位4項目まで)

- ・事業者の状況に応じた幅広いニーズが確認され、このうち、「情報提供」が最多で事業者の約半数が選択
- ・「エネルギーコストへの補助」や「価格転嫁の円滑化」多くの事業者が選択。足下で物価・エネルギー価格が高騰しているところに関税措置の影響に伴うコスト増や値下げ圧力が加わり、支援ニーズが高まっていると推察される。
- ・このほか「生産性向上への支援」や「資金繰り支援」「国内投資支援」「雇用確保支援」なども一定割合あり、支援ニーズは幅広い内容にわたっている。
- ・一方で、「新規事業分野への進出支援」や「販路開拓支援」の割合は、既に影響が生じている事業者と比べてやや低い。



その他意見
(抜粋) 一時的には真水の対策も有効だが、財源に照らすと持続的ではないため、真に国内製造業の維持・拡大に資するような持続性のある支援策を検討
いただきたい (電気・ガス・熱供給・水道業)

6 自由・補足意見

Q6.Q1～Q5の回答の補足、その他ご意見等ございましたら、ご記入ください。

(抜粋)

- 日本政府が医薬品の関税に関して両国の医療保険制度やサプライチェーンの実態を十分に説明した上で、関税が強化された場合、米国内で流通している医薬品の価格上昇を招き、米国政府や民間保険の財政を圧迫することや、米国民の医薬品アクセスが制限されること、米国内での製造は製造原価の上昇により同様の価格上昇が見込まれることなどについて、理解を求めてほしい。また、日本の薬価制度の再検討を行い、追加関税の導入の根拠とならない対策を講じてほしい。 (製造業)
- 大手企業を通じて製品の半数以上を海外輸出しており、受注減少が確定的である。
損失を支援により補填いただくよりも、中小・下請け企業にとっての根本的課題である一部大手顧客の理不尽な取引形態（値下げ圧力、受領拒否等）の解消を支援いただきたい。トランプ関税など環境急変のリスクを大手発注側企業がそのまま下請先へ押し付けることへの制裁を強化していただきたい。 (製造業)
- 資材が高騰しており、従来と比べて倍以上となっている。価格交渉を行えば、他の事業者との相見積により受注減の可能性が高く、価格転嫁や採算確保が非常に難しい。その中で、新規事業を計画しており、新事業展開支援（補助金等）に関する情報が知りたい。 (建設業)
- 経費悪化という点で広く影響がある為、誰でも活用可能な資金繰り支援をお願いしたい。香川県独自の政策をお願いしたい。 (製造業)

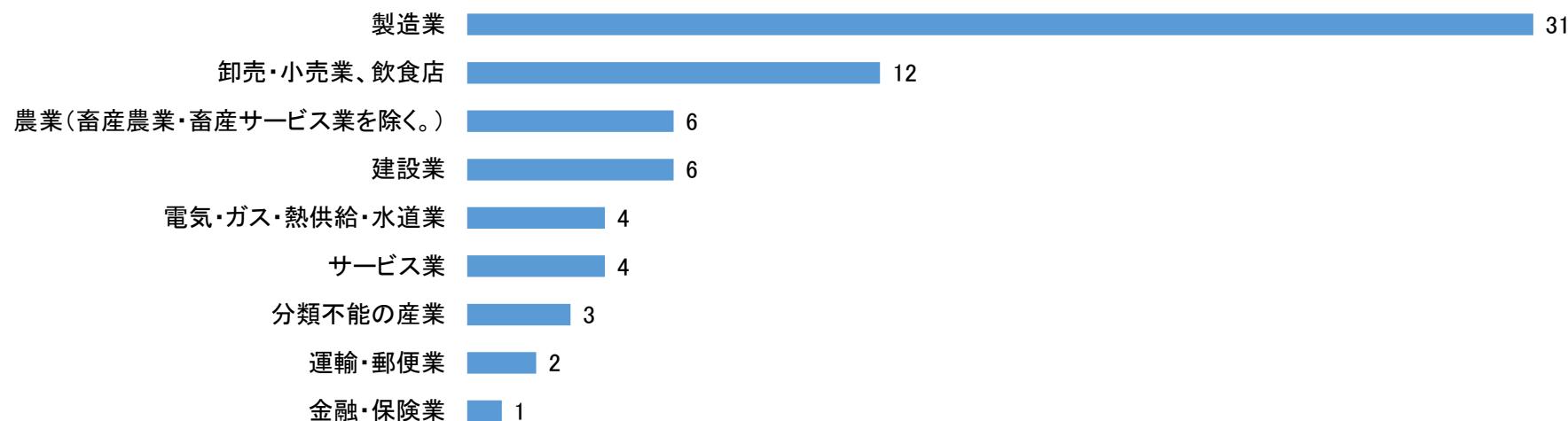
全体集計（60事業者）

- ・既に、自社の事業に具体的に大きな影響が生じている（4事業者）
- ・今後、自社の事業に具体的に大きな影響が生ずることが見込まれている（56事業者）

1 米国関税措置による事業への影響

Q1-2：上記の影響を受けた事業（見込みを含む）の業種を回答してください。（複数選択可）

- ・関税の課税対象である商品を製造する「製造業」が最も多く、影響を受けた（見込みを含む）事業者の過半数を占める。
- ・次いで、商品を取り扱う「卸売・小売業、飲食店」や農産物を生産する「農業（畜産農業・畜産サービス業除く）」と続く。
- ・他業種への影響等を通じて「建設業」も間接的に影響を受けている（見込みを含む）。



2 具体的な事業影響の内容

Q2: Q1の具体的な影響の内容を回答してください。（複数選択可）

- 事業者の35%が「関税コスト増加に伴い、既存の価格上昇分を価格転嫁することが困難になる」としている。
- 次いで「サプライチェーン等を通じた受注減少」「日本から米国向け輸出の減少」など、需要減少の影響が多くなっている。

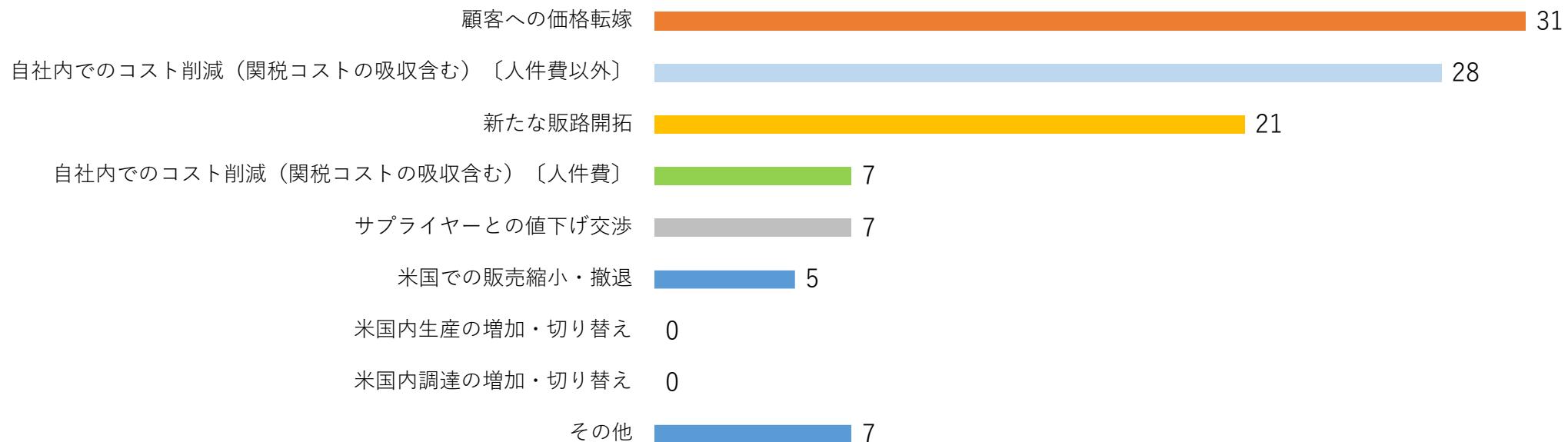


その他意見
(抜粋)
・国内生産量減少や買控えなどの受注量減少により、下請け加工業者は仕事量確保のために価格競争が激化、利益減（製造業）
・材料価格高騰による利益低下（製造業）

3 事業影響への対応策

Q3: Q2の事業への影響に対する貴社の対応策（予定含む）について回答してください。（複数回答可）

- ・「顧客への価格転嫁」が最多で事業者の過半数が選択
- ・「自社内でのコスト削減(人件費以外)」が次いで多く、事業者の約半数が選択
- ・「新たな販路開拓」も事業者の3割以上が選択し、需要獲得を模索する動きも出ている。
- ・事業者の多くが複数を組み合わせて対応することとしている。

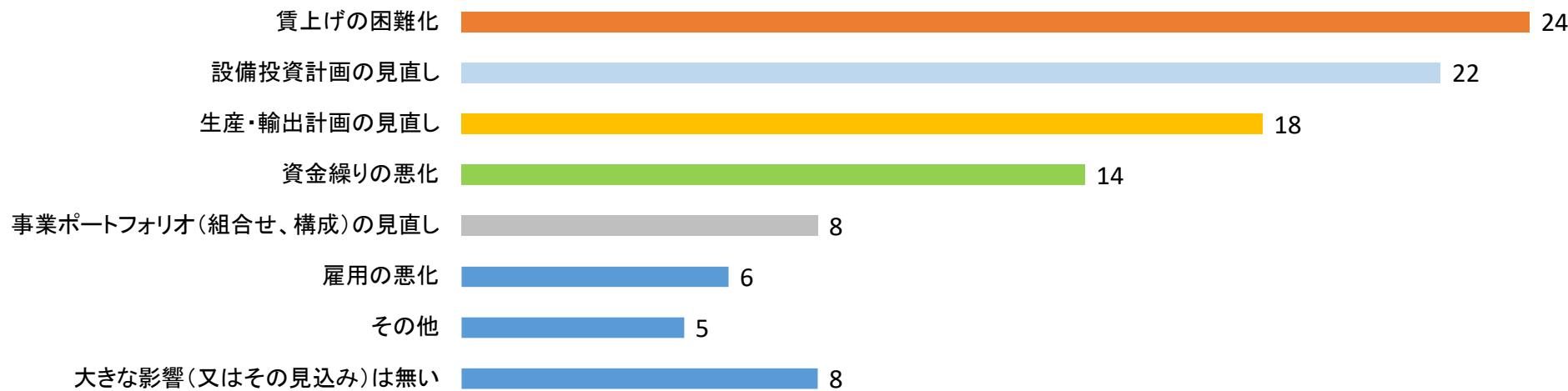


その他意見
(抜粋) ・新規事業構築中（建設業）
・省力化設備に投資し、無人運転などできるようにして人件費を削減して生産効率を上げる取組みを検討（製造業）

4 経営状況や経営戦略への影響

Q4 : Q1～Q3の内容を通じて、回答時において貴社の経営状況や経営戦略等に大きな影響が及んでいる（又は及ぶことが見込まれる）場合は、その内容を回答してください。（複数選択可）

- ・事業への大きな影響がある（見込み含む）事業者のうち、8割超の事業者が経営状況や経営戦略にも大きな影響（見込み含む）があると回答。
- ・経営状況への影響では事業者の4割が選択した「賃上げの困難化」が最も多く、次いで「資金繰りの悪化」で事業者の2割が選択している。
- ・経営戦略への影響では「設備投資計画の見直し」が最も多く、次いで「生産・輸出計画の見直し」となった。今後の不透明な展望を警戒して多くの事業者が設備投資判断に慎重となっていることがうかがえる。

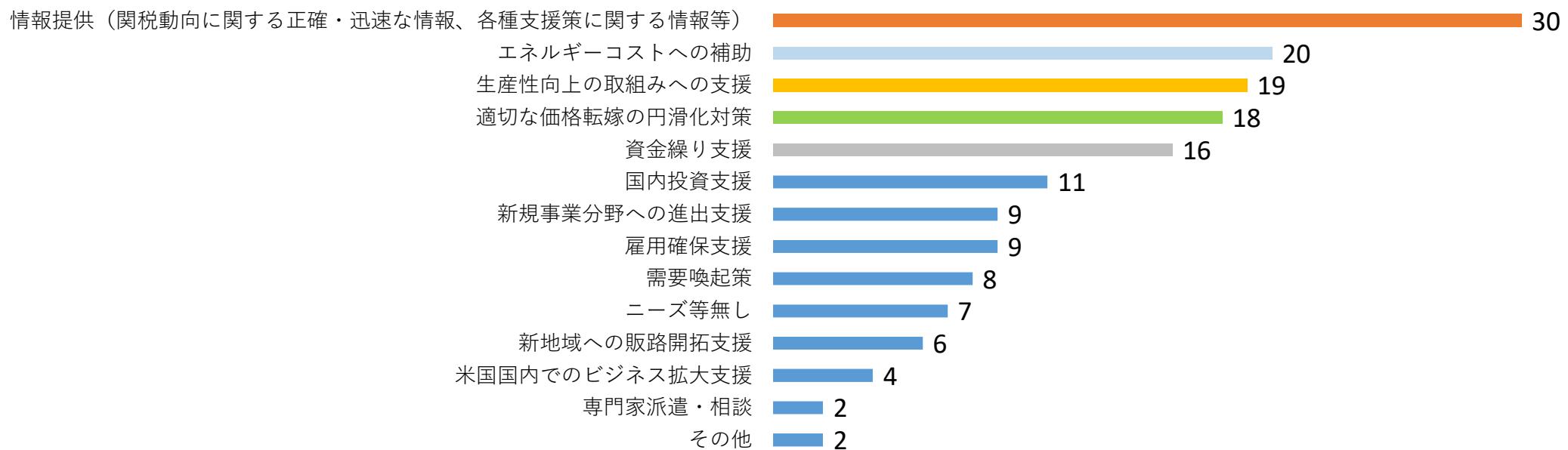


その他意見
(抜粋) · 現時点では影響は分らないが、様子を見るしかない（製造業）
· 業績悪化（卸売・小売業、飲食店）

5 各機関に期待する支援ニーズ

Q5：貴社から、県、国、経営支援機関、金融機関等へのニーズがある場合は、回答してください。
(複数選択可、上位4項目まで)

- ・事業者の状況に応じた幅広いニーズが確認され、このうち、「情報提供」が最多で事業者の半数が選択
- ・「エネルギーコストへの補助」や「価格転嫁の円滑化」多くの事業者が選択。足下で物価・エネルギー価格が高騰しているところに関税措置の影響に伴うコスト増や値下げ圧力が加わり、支援ニーズが高まっていると推察される。
- ・このほか「生産性向上への支援」や「資金繰り支援」「国内投資支援」「新規事業分野への進出支援」なども一定割合あり、支援ニーズは幅広い内容にわたっている。



その他意見
(抜粋) 一時的には真水の対策も有効だが、財源に照らすと持続的ではないため、真に国内製造業の維持・拡大に資するような持続性のある支援策を検討
いただきたい (電気・ガス・熱供給・水道業)